

H23年度実施 みなさんの願い

《 子供・障害者などの医療費無料制度 》 決算額3億9660万円(うち県補助1億2895万円)
中学生以下の子供、母子家庭、3級以上などの障害者、非課税世帯の寝たきり老人など、人口の18.6%(8281人)が対象になりました。

《 弥生子育て支援センター6月開設 》

日の出、東部支援センターに続いて3中学校区すべてに開設されました。3つの支援センターで、年間1万6471組の親子が利用し、22年度の2倍以上の利用となりました。

《 県平均より35%安い保育料15年間据え置きに 》

1100人以上の乳幼児が保育され、決算額は10億5118万円でした。
H23年7月、市は「県内の他の市町より弥富の保育料が35%低い」と、24年度分から県平均額までの値上げを提案しました。

しかし、保育料値上げ中止を求める1558筆の署名によせられたみなさんの声が、議会と市長を動かし、24年度、25年度は値上げをしないことを市長が表明しました。

《 マンモス校解消へ、日の出小学校の建設始まる 》 23年度分決算額6億7391万円

約600人の日の出小学校が、25年度に開校されます。

《 教室の窓ガラスに飛散防止フィルム貼り付け 》 決算額2625万円

耐震事業として、H23年度は、教室の窓ガラスに飛散防止フィルムが貼付されました。

《 白鳥小学校に温水シャワー設置 》

新旧学校間の格差解消のため、保健室周辺の温水シャワーが設置されました。

(未設置校...北中、十四山中、桜小、大藤小、栄南小)

《 中学2年生を広島へ 》 決算額1500万円

核兵器廃絶平和教育のために、3中学校2年生410人を、1泊2日で広島に派遣しました。

《 国保税値上げ抑えるため、市独自で負担 》

H23年度、弥富市は2億円(1人あたり年間では1万7000円)負担し、市民の国保税を軽減。ここ3年間の1人あたりの軽減額は年平均1万8000円、尾張9市で1番となっています。

長年の住民と行政の努力で、人口や子供の増加、人口に占める子供の割合、税収や財政面でも尾張9市の中で、弥富市の前進が目立っています。H17と20~23年度の比較表を作っています。ご希望の方はお届けしますので、ご連絡ください。 上記のHPで閲覧可

平成23年度決算 9月議会報告

弥富市9月定例会は、8月30日に開会し、9月21日に終了しました。提出された議案は、23年度一般会計と特別会計の決算認定7件、市長より教育委員の選任など3件、給与及び期末手当の減額を行うなどの条例6件、補正予算4件、議員提案で、決算特別委員会の設置と、意見書合わせて4件、合計20案件が審議・可決されました。

日本共産党市議団は、子育て支援などのすぐれた施策は評価するが、下水道事業計画の大幅な見直しが必要と、23年度一般会計、公共下水と集落排水の特別会計決算認定の3件に反対し、他17件は賛成しました。 決算の詳細は広報11月をご覧ください

三宮議員の質問より

下水道事業・財政 計画の改善を

市の下水道計画は平成14年度に市が負担する建設費を、国の補助金を含めて約287億円、内168億円は借入金でまかない、工期は20年間として発足しました。

21年度に、それまでの国の交付税交付金制度の見直し



三宮 十五郎

TEL:67-2252

FAX:67-5011

などを受け、別表(下)のような変更が行われました。この確認を求めた三宮議員の質問に、市下水道課長は21年度の計画変更によって事業を進めていることを認めました。

三宮議員の「市の負担に耐えられない計画となっていることが心配される。実際の費用負担がどうなるかを一日も早く、市民や議会に示していただきたい」との質問に、市長は「供用をはじめ2年です。3年を1つのメドにきちつと数字を出していきたい」と答弁しました。

悪臭・ヘドロ対策 への支援を

三宮議員は「綱浦上・中下・東の各区の下水道への浄化剤の投入は区の役員や、多くの市民も参加し、23年度は市の補助事業にもなったが、24年度は区の単独負担に戻っている。

下水道事業の遅れているところへの悪臭・ヘドロ対策や、自然の浄化能力を回復することも、費用対効果なども確認しながら必要な支援を強めていただきたい」と質問。

市長は「行政と市民が一体となり、継続的な形になっていないということについて私たちも反省している。地域の皆さんが具体的に進める計画を出していただき、その中で考えていきたい」と答弁しました。

県下一高い水道料金の引き下げを

海部南部水道は愛知県平均に比べて、1立方メートルで16円、全国と同規模団体に比べて18円も多くの利益を上げる水道料金を10年間続けています。

多くの自治体が防災対策費や建設費用への出資金を出すなどで、料金の引き上げを抑えています。

海部南部水道は市・村の負担がきわめて少ないことや、他の団体より大幅な利益を予定した水道料金を取り続けていることが県下一高い水道料金の原因の一つとなっています。

「ライフラインの中心を担う水道の防災対策費など、行政として必要な支援を3市・村長(企業長・副企業長)でよく協議すべきでは」と、三宮議員が質問。

市長は「全てのことが企業会計の中ということについては限界もあると思うております。収支の状況もよくみな

市議会タウンミーティング開催へ

市議会は改選後、いずれも市の代表機関として選出されている議会と市長が、それぞれの役割を果たし、より多くの市民の皆さんの声を反映できる議会活動をどう前進させていくかについて議論を重ねてきました。

6月議会で全議員が参加する議会改革協議会として活動を進めていくことを確認し、なるべく早く市民の皆さんと議会の意見交換の機会をもうけたいと、市議会主催の第一回タウンミーティングを次のような計画で行うことを決めました。

・とき：11月28日(水) 午後7時より
・ところ：市民ホール (図書館棟3階)
・テーマ
議会基本条例と議会改革協議会について
ごみ袋問題について
市議会や市政に対する皆さんのご意見をうかがう

	工事期間	元利返済を含む実質的な建設費	
当初計画	20年	(国・県) 240億円	(市) 134億円
変更計画	40年	(国・県) 108億円	(市) 270億円

この他に平成65年度までは通常の維持管理費を含めた下水道料金で負担できない費用121億円を市が負担する。

平成65年度末の利息を含む借入金未払い残高は約43億円の予定。すでに施設の更新時に入っているが、その費用や期間中の大規模修繕の費用、事業進展にともなう人件費増加分も含めて、現在の事業計画には含まれていない。

原発に対しての考え方は
皆さんと方向は一致：市長



なす 英二
TEL 090-1786-8514
メール nasue-j@clover.net.ne.jp
ブログ http://nasue-j.blogspot.com

～なす議員の質問より～

6月議会でも質問した
原発についてですが、この間に大飯原発の再稼働、原発なしで夏の電力が足りていたという事実、政府の意見公聴会や、さまざまな調査によって明らかになったことを踏まえ、市長の考えを改めて聞きました。

原発事故では…経済的な側面においても被害は甚大であったこと。弥富市でも、よそ事ではなく、もし、大飯原発から放射能が漏れれば、直接的に伊吹おろしによって放射能の被害が出るばかりか、木曾川の上流部に放射能が降り注ぎ、生活に欠かせない水すら不安にさらされる。浜岡原発が事故になれば流通などのルートまで遮断され、経済面に

おいても大きな被害が予想されることを強調し、質問しました。
市長は「まず政府がしっかりと日本のエネルギー政策に対して方向づけをすべきと思つてい。私個人としては、早急に再生可能エネルギーで代替すべきで、方向としては皆さんと一致すると思うので、首長として議論に加わり、意見を申し上げていきたい」と答弁。
原発ゼロ：「原発ゼロにする」と電気料金が上がるというが、2030年には、今より省エネ対策が進むことから、電気料金が半減の可能性がある。再生可能エネルギーにおいては、多くの経済的発展の可能性も秘められており、原発とは違い、中小の企業でも参入が新しく見込め、雇用の増加につながる点を強調し、国に対して早急にエネルギー

子ども・子育て新システムと消費税増税って実際どうなの

子ども・子育て新システム…

「乳幼児の心身の発達を保障する公的保育を守れ」と大きく広がった運動によって、新システムで改正されようとした市町村の保育実施義務の廃止はストップさせました。が、「修正新システム」でも保育を市場化する骨格は残されたままとなりました。

これまでは8時間保育が誰にも保障されていましたが、新システムでは親の働き方などにより1日4時間とか週3日などのコマ切れ保育となり、認定された時間を超えて延長すれば、一番高い保育料で全額自己負担で、大幅に利用料金が跳ね上がってしまいます。

これでは子供の在園時間がバラバラになり、生活のリズムが保てないばかりか、集団保育が保障されません。
さらには、規制緩和と企業参入、もしくは保育ママ等により、狭い保育所に少ない保育士で多くの子どもをみるという、子どもの保育よりも利益を優先した保育が行われる恐れも出てきます。
消費税増税…
税と社会保障一体改革の中で、社会保障の財源として消費税の増税分を使うとしていきます。
しかし、消費税はもともと逆進性の強い税金で、弱者を救済する社会保障の財源と

現在の児童クラブの利用状況や、定員が満杯のところはどのように考えているかを質問。
市は「白鳥児童クラブが満員で、定員いっぱいのところは、施設の規模の拡充を検討する」と回答。また、厚生文教委員会

児童クラブ4年生以上受け入れ、定員増やす

「ごみ袋問題」
佐藤化学工業の倒産に伴い、弥富市はすでに発注していたごみ袋（約1276万円相当）の回収ができなかった問題において、議会で「ごみ袋調査特別委員会」を設置し、この間12回の協議を行ってきました。
他の市町村に比べ、弥富市は突出して被害が多くなった原因はどこにあるのか。今後の対応や、改善点などを議論してきました。
調査委員会は、主な原因として3点：
予算執行においては、適正在庫量の4～5か月分を大きく超える在庫を抱えながらも、多い当初発注量と追加発注に問題があること。
保管管理の体制として、原則、市が受け取り保管するところを、佐藤化学工業の倉庫に預けていたこと。
検査品に関しては、本来、倉庫に出向き納品検査し、支払いをすべきであったが、それが行われていないことが問題であった。
委員会の協議の中で、予算立案の際に、十分な議論・検討もされずに予算立案し、管理する立場の部長や副市長、市長は倉庫に預かっていたことすら知らない状況であったことが質問により明らかになった。市の答弁で「きちんと管理しておれば、こんなにも大きな被害にならなかったことを考えれば、職員や管理者の責任は重い。今後はこのようなことがないように、職員の意識を高めるとともに、管理システム改善や、危機管理が必要である」と回答。
この責任をとって、市長6ヶ月間20%、副市長3ヶ月間10%の報酬減額（12月の期末手当含む）の条例案が9月議会に出され、全会一致で可決しました。該当職員には、懲戒処分をしていくことになっています。

市は「児童福祉法で10歳未満という規定に基づいて行ってきたが、さきの国会で成立した子ども・子育て関連三法（子ども・子育て新システム）で、改正されたことに基づいて、利用児童の年齢の拡大についても進めていきたい」と回答。
しかし、委員会では、4年生以上受け入れの実施時期を問うと、国からの通達が下りてきてからになると回答し、現在は国会が止まっていることから実施時期がどうなるかはわからないことや、その財源が消費税増税分によって行うことを考えていることが明らかになりました。

消費税増税前に、選挙で審判を下し、増税実施中止を！



党中央委員
かわえ 明美



衆議院議員
佐々木 憲昭



愛知9区
党尾張南地区委員長
松崎 省三

<衆議院選挙制度解説> 比例は政党名、選挙区は個人名で

消費税増税反対！！原発NOの声さらに大きく

全国の大きな流れとともに、みなさんの声を署名で届けましょう。
署名いただいたものは返信用封筒で切手を貼らずに送ってください。